

令和4年度 那須塩原市まち・ひと・しごと創生推進懇談会 会議要旨

開催日時 令和5(2023)年2月3日(金) 10時30分から12時15分まで

開催場所 那須塩原市市役所本庁舎303会議室

出席委員 10名

欠席委員 1名

那須塩原市 企画部長

事務局 那須塩原市 企画部企画政策課 4名

1 開 会

2 あいさつ(企画部長)

- ・当懇談会については、毎年度本市の総合戦略に基づく取組を進めていくにあたり、関係団体、有識者の委員の皆様から御意見をいただくということで開催しているもの。
- ・今年度は委員改選となったが、委員の皆様には快くお引き受けくださり感謝申し上げます。
- ・本日は、今年度までの総合戦略の結果と来年度からの新たな総合戦略、また国の地方創生交付金を活用して整備した拠点施設に係る取組の進捗や新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金の結果等についてご意見をいただきたい。

3 会長及び副会長の選出【資料1】

- ・会 長 山島哲夫氏
- ・副会長 西那須野商工会 佐藤 幹雄氏

4 議事

- (1) 第1次総合戦略の結果について【資料2】、【参考資料】
- (2) 第2次総合戦略について【資料3-1、3-2】
- (3) 地方創生拠点整備交付金事業について【資料4】
- (4) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について【資料5-1、5-2、5-3】

(次ページへ続く)

《委員からの主な意見》

・人口減少対策について

- 第1次総合戦略中で一番の大きな課題は人口減少のペースが早まっているということだが、那須地域にある自治体のほとんどが同じような状況である。那須塩原市だけで考えるのではなく、リーダーシップを発揮しながら県北地域全体の人口流出を止めるよう全体で取り組むことが重要。
- 那須塩原市は転入超過しているが、近隣の町が少なくなっている分が那須塩原市に来ているとしたら、地域的に見たら増えていないということになるので、他地域から来てもらうということが必要。
- 転出入者による増減など、人口の数字を追い求めていくと、那須塩原市に入ってくるということとはどこかの自治体が減っていることになるので、数字にあまり固執しない方がいい。
- 現在、那須塩原市は転入超過をしている状況が続いているが、テレワークの普及などコロナの影響が大きいと考える。これが見込めなくなってきたときにどうするのか、何をやったらいいのかを考えておく必要がある。
- 移住については、地域内で取り合いではなく、県全体で移住を促進していきたい。県では東京圏をターゲットとしてイベントの実施や、デジタルマーケティングを活用した暮らしの魅力の発信を行っている。
- 県内全域で東京圏から人を呼びこむには、交通の便を考えると不便なところに来てもらうのはなかなか難しい。地域全体のイメージをあげて、そこで様々な仕事ができるようにしなければならない。
- 1930年（昭和5年）から本市と日本全体の人口の増減を比較すると、推移はほとんど同じである。これから本市がいかなる人口増加の対策をしようともあまり効果があるとは思えない。それよりも個々の事業者が稼ぐ力をつけていく、生産性を上げていくというための予算に傾斜配分した方がいいと考える。
- 移住で本市に来て、新たに起業をして、仲間を増やしていくというのが、ぽつりぽつりではあるが増えている。こうしたモデル地区となっているようなところに、地域や行政からの支援ができればいい。
- 本市には魅力をもった産業やモノが多くある。そういった地域のいいモノを先行事例として行政が関与したり、コミュニケーションプラットフォームを構築して企業が集まることで、新しい発想が生まれるなど、地域に元気でダイナミックな素敵な産業を育てていって欲しい。
- 産業でみた場合、KPIでとにかく数を増やすことが目標となりがちだが、これからの時代は数を増やすのではなく、魅力を増やし、それが価格としてきちんと反映できるようにすることが重要である。そして、それを評価してくれる人が増えればいい。
- これから先を考えると、外国人の転入が見込めないのではと考えている。実際に畜産の状況をみてもこれまで日本に来ていた外国人労働者がオーストラリアやアメリカなどに流出している。原因としては、賃金が低いことや円安の影響もあり、外国人が畜産で働く選択肢として、日本ではなくオーストラリアを選択しているというのが現状である。
- 那須塩原市の魅力の1つとして、郡市町駅伝でも活躍するなど陸上が強い土壌があるが、中学・高校・大学・企業と陸上続けていける環境がないため、市外に出て行ってしまう。例えば、陸上に強い

企業や大学を誘致できれば、地元で陸上を続けられる、さらに陸上を続けたい学生、選手が集まってくる。こうした市の魅力を活かしてこうした取り組みができれば、自然と人口問題にも解決の糸口が見つかるのではないかな。

- コロナ禍で出会いの場がなかなか作れない状況がここ3、4年続いている。出会いの場や結婚に対する支援策も必要。
- 子育て支援について、市でも様々な支援策を行っているが、学童保育ではパート勤務の方などが残業した場合に、その時間分学童保育の延長料金がかかるため保育料を払うために仕事をしているという状況や、社員数が少ない中小企業などは、産前産後休暇や育児休暇などを簡単に取るという訳にもいかないという現実もある。そういった部分を考えても、子育てに対する手厚い支援は必要。

・ **地方創生拠点整備交付金事業（道の駅「湯の香 しおばら」地域資源総合管理施設整備事業）について**

- 売上額などの量的な判断だけではなく、例えば「バターのいところ」のような無脂肪乳の価値向上や就労支援への取組やメタンガスを減らすような牛乳づくりなど、ストーリー性のある取組、製品づくりを行うことが重要である。
- こうした新しい取組に挑戦し、小ロットでもいいので、よりいいものを適正な価格で販売することで、従業員の意欲向上にもつながる。

・ **新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について**

- 市民や市内事業者の方が各事業の効果を実感できることが重要。
- 感染対策としての規制措置や各種事業実施について、自治体にその判断が委ねられているため、那須塩原市としてコロナ後どうなっていたいかを明確にして、市独自の取組を実施してもらいたい。

4 その他

（特になし）

5 閉 会（12時15分）